

「新しい林業」に向けた林業経営育成対策のうち 経営モデル実証事業（新規）

【令和4年度予算額 298,693（－）千円】

＜対策のポイント＞

伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」の実現に向け、林業経営体がエリートツリー等新たな技術の導入により、収益性の向上につながる経営モデルの実証の取組を支援し、経営レベルで「伐って・使って・植える」を実現できるよう「新しい林業」の経営モデルを構築・普及します。

＜事業の内容＞

新たな技術の導入による伐採・造林の省力化や、ICTを活用した需要に応じた木材生産・販売など、**林業収益性等の向上につながる経営モデルの実証**、及び「新しい林業」経営モデルの構築・普及の取組を支援します。

【具体的な支援内容】

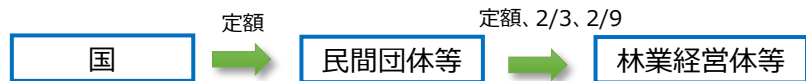
民間団体等が、研究機関等の支援機関、調査会社、製材工場等の需要先と共同して実証事業を行う林業経営体を選定し、これらの者が架線式グラップルやICT生産管理システム等の新たな技術を導入して、**森林調査、素材生産、流通、再造林等を行う際の、労務費、機械レンタル料、システムライセンス料、データ把握・分析等の経費を支援**します。

また、民間団体等が事業全体を進めるにあたっての進捗管理や効果検証、現地指導等にかかる各種経費、並びに構築した経営モデルを普及させるためのマニュアル作成等にかかる各種経費を支援します。

＜事業実施主体＞

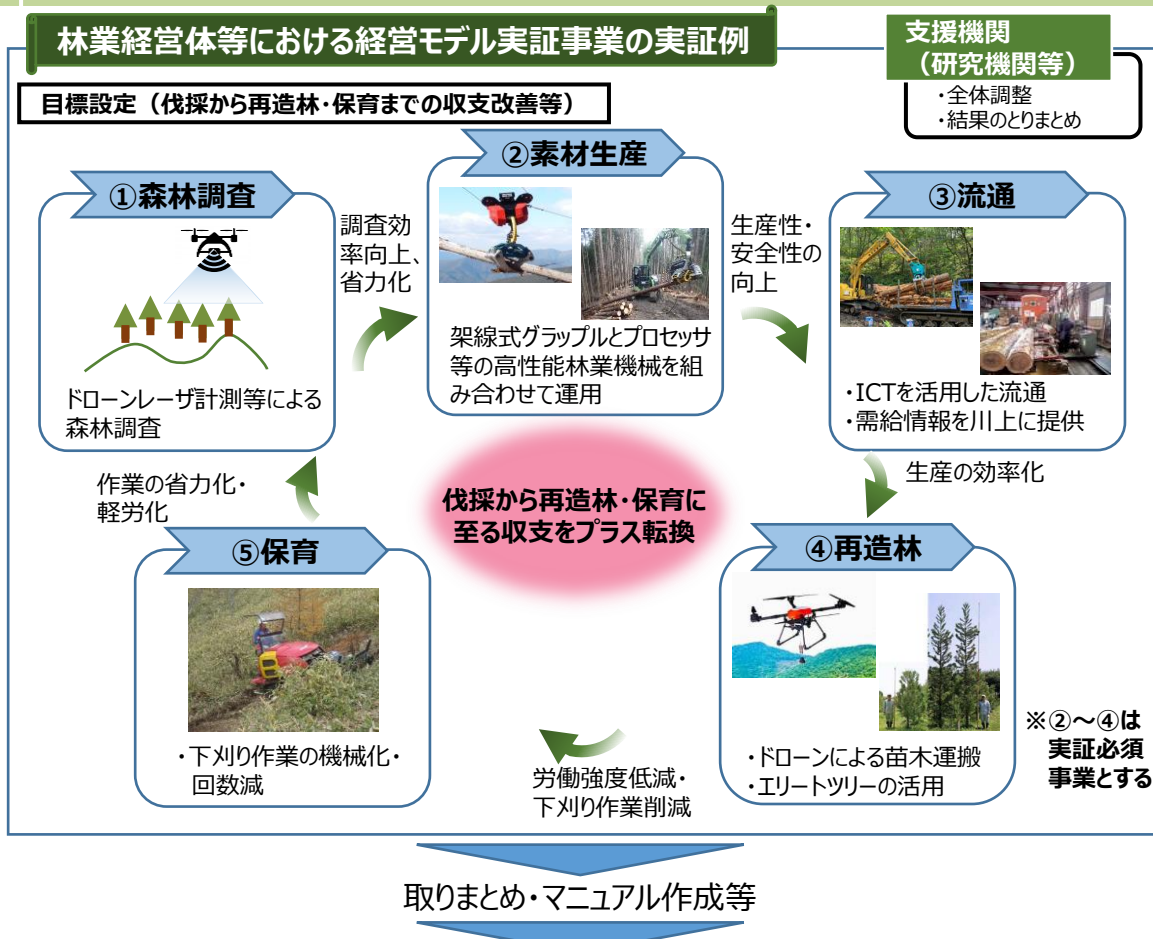
民間団体等

＜事業の流れ＞



民間団体等が、実証を行う林業経営体等を5～10程度選定

＜事業イメージ＞



経営モデルの構築・普及

【お問い合わせ先】 林野庁経営課（03-3502-1629）